

未来のために、チャレンジで変化を生み出す！

北杜市行財政改革プラン策定方針

令和3年7月

目次

01 はじめに

02 行財政改革大綱の見直しの趣旨

- 1)子育て支援や福祉等の施策の持続可能性を確保
- 2)類似団体と比較して多い人件費
- 3)今後、公共施設の老朽化に伴う施設の維持管理・更新経費が増大
- 4)先進技術を行政サービスへ応用することが期待されている
- 5)わかりやすい情報発信による財政状況等の共有の強化

03 行財政改革プランの策定方針

- 1)総合計画との一本化、計画内容の重複解消
- 2)成果指標、目標効果額の設定
- 3)改革を進めるための視点
- 4)行財政改革プランの構成イメージ

『北杜新時代 幸せ実感 チャレンジ北杜』の実現に向けて

これまで北杜市では、5次にわたり行財政改革大綱を策定し、財政基盤の構築や行政サービスの最適化の仕組みづくりなどに取り組み、一定の成果を挙げてきたところである。

しかしながら、本格的な人口減少や少子・超高齢化の進展、デジタル技術の革新など、変化の時代を迎えており、また、今般の新型コロナウイルスによる社会変容に対応していくため更なる変革が求められている。

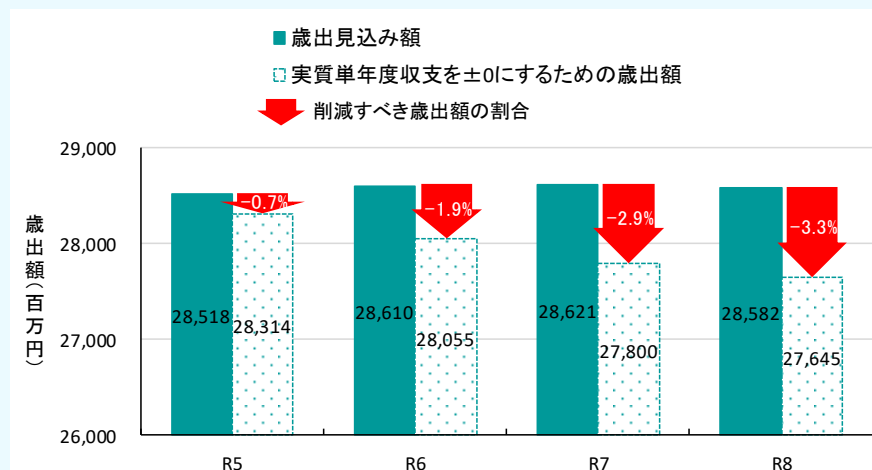
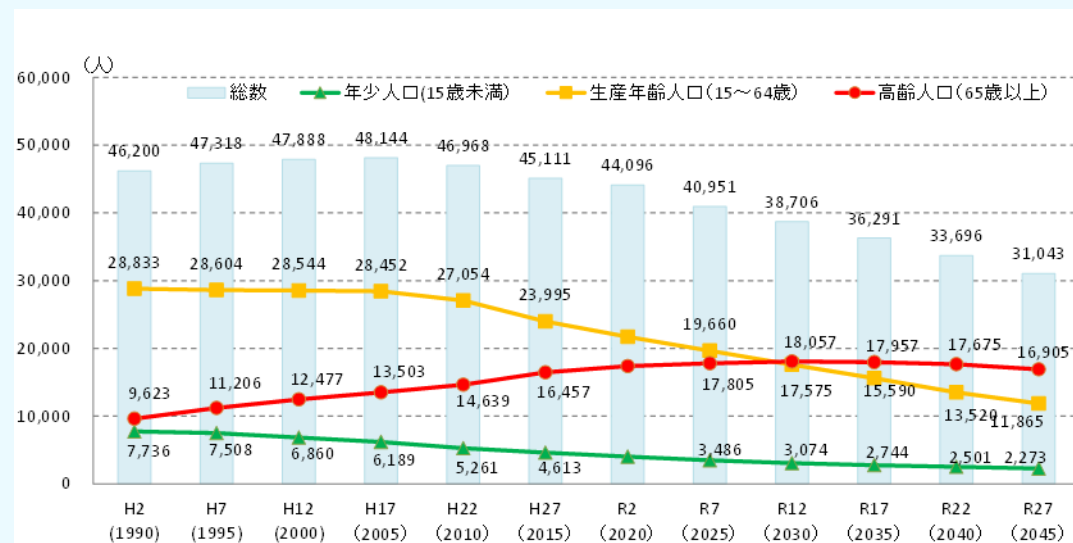
現時点で、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中でもコロナ禍で厳しい状況にある市民生活、地域企業等の下支えを実施し、市民生活のセーフティネットとしての役割を果たしていかなければならない。また、子育て支援や福祉等の施策の持続可能性を確保するため、同時に行財政改革に取り組む必要がある。

行政改革は、不断に取り組むべき課題であり、引き続き、**市政運営の重要な柱の一つとして、北杜新時代を目指し、課題にしっかりと向き合い、先を読み、変化へ果敢にチャレンジ**する。

このため、行政改革の手綱を緩めることなく、更に積極的に推進するため、**新たな行財政改革プランを策定し、財政の健全化を更に推し進めることとする。**

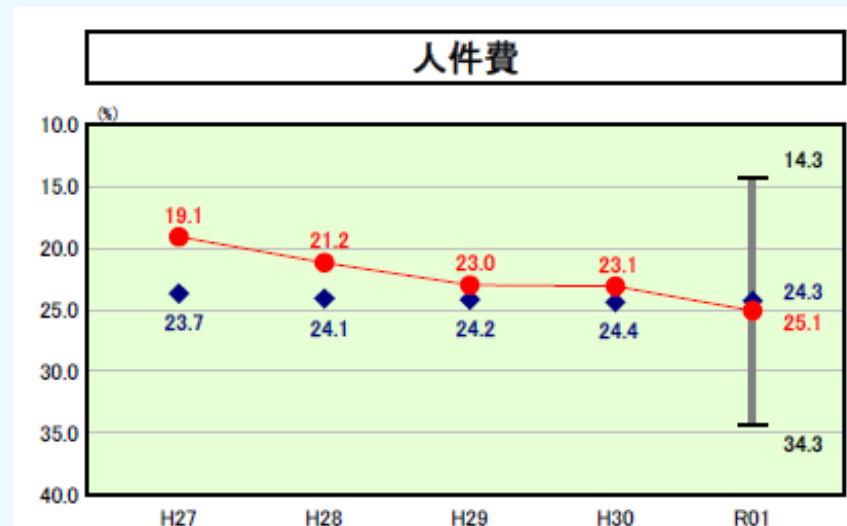
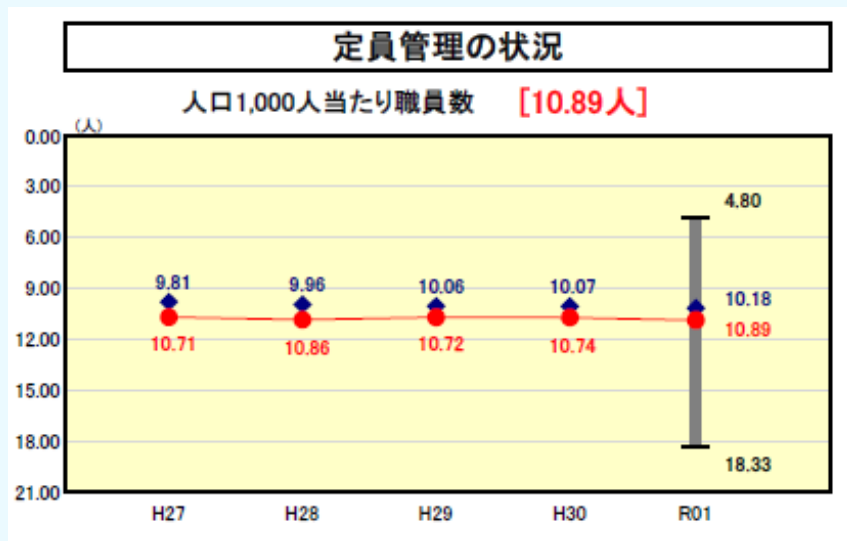
1 子育て支援や福祉等の施策の持続可能性を確保

- 本市においては、2005年をピークに総人口の減少が続いており、2040年には生産年齢人口が2020年に比べて6,000人程度減少し、高齢化率が50%まで上昇することが見込まれる。
- このような背景から、今後は市税収入の減収等が懸念され、高齢化の進展による医療・介護をはじめとした社会保障関連経費の増加など、本市を取り巻く財政状況はより一層厳しくなることが予測される。
- 加えて、ウィズコロナ・アフターコロナ時代への施策転換や子育て支援等の主要施策の推進に政策資源を重点的に投入していく必要がある。



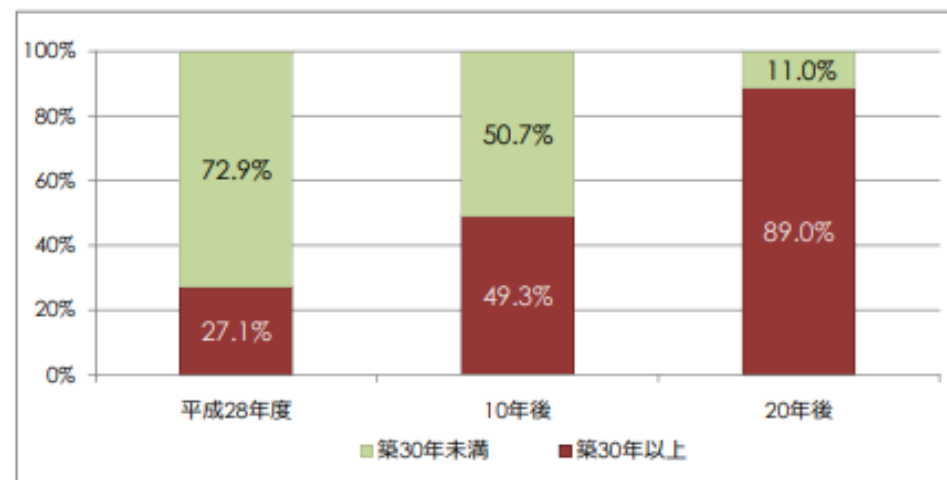
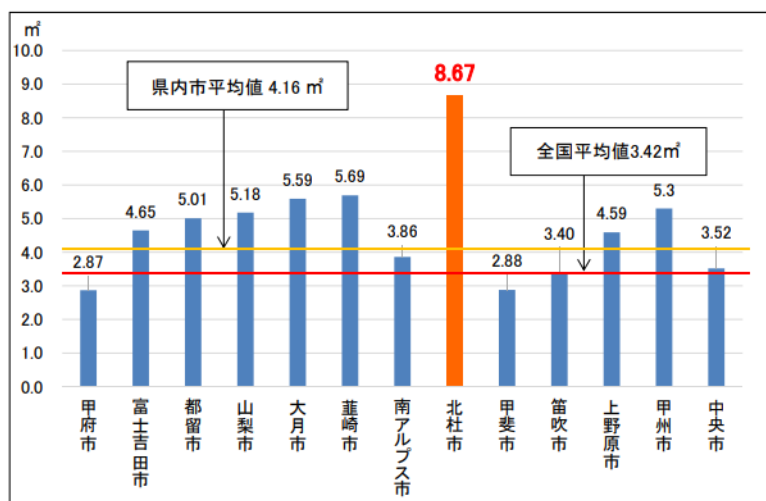
2 類似団体と比較して多い人件費

- 本市の職員数(正規職員、病院除く)については、平成17年度から令和2年度までの15年間で147人を削減し、令和3年4月時点で550人となっている。
- 一方、人口千人あたりの職員数は、10.89人(山梨県令和2年度財政状況資料)で県平均の7.81人を3.08ポイント上回っている。
- 人件費が多い要因として、8つの総合支所や8つの図書館など、市域内に類似施設等が配置されていることが考えられる。
- また、様々な市民サービスの提供を維持するため、再任用職員、会計年度任用職員を任用してきたことにより、人件費の割合が高くなっており、抑制が必要。



3 今後、公共施設の老朽化に伴う施設の維持管理・更新経費が増大

- 本市では、平成8年から平成16年にかけて、集中的に公共建築物を整備しており、今後10～20年の間に急速に老朽化が進行する。
- 市民一人当たりの公共施設の延床面積は、8.67㎡(平成28年度末)で、県内でも突出し、統廃合の進捗の遅れもあり、財政を圧迫する要因となっている。
- 施設の老朽化が進み、維持管理や修繕に要する費用はもとより、施設の更新費用も増大することが見込まれる。
- 将来にわたって公共サービスを維持・向上させていくため、施設の総量の見直しや有効活用についての取り組みをより一層加速させる必要がある。



4 先進技術を行政サービスへ応用することが期待されている

- ICTの急速な進歩は、社会全体のあり方を根本的に変えつつあり、そういった先進技術を行政サービスへ応用することが期待されている。
- 市民サービスの向上と行政の効率化等に向け、キャッシュレス決済の拡大やRPA等の業務への活用などの取組に加え、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の先端技術を広く社会に取り入れ、人口減少をはじめとした様々な社会課題の解決と経済成長の両立を図るSociety5.0の実現を見据え、自治体DXを推進する必要がある。
- 市民が「いつでも」「どこでも」「早く」「簡単に」行政サービスを利用でき、将来にわたって市民サービスの利便性・向上を目指す「スマート自治体」の実現に向け、新たにチャレンジする時がきている。

他自治体の取組事例

【旭川市導入事例】

自治体専用ビジネスチャット『LoGoチャット』

LGWAN環境でもインターネット環境でも使える自治体専用のチャットツールを導入。業務量の削減、ペーパーレス化に効果がでている。

【浜松市導入事例】

自治体専用Web申請フォーム『LoGoフォーム』

コロナ禍に苦しむ住民からの申請手続きをオンライン化し、申請処理を一気に迅速化することに成功。

【北九州市導入事例】

オンライン申請サービス『Grafferスマート申請』を導入

150種類の手続きをオンライン申請サービスに移行。特に集団検診の申請で「わかりやすく便利」と大きな効果を得ている。

【岩手県導入事例】

SNSの公式アカウントを使った情報発信

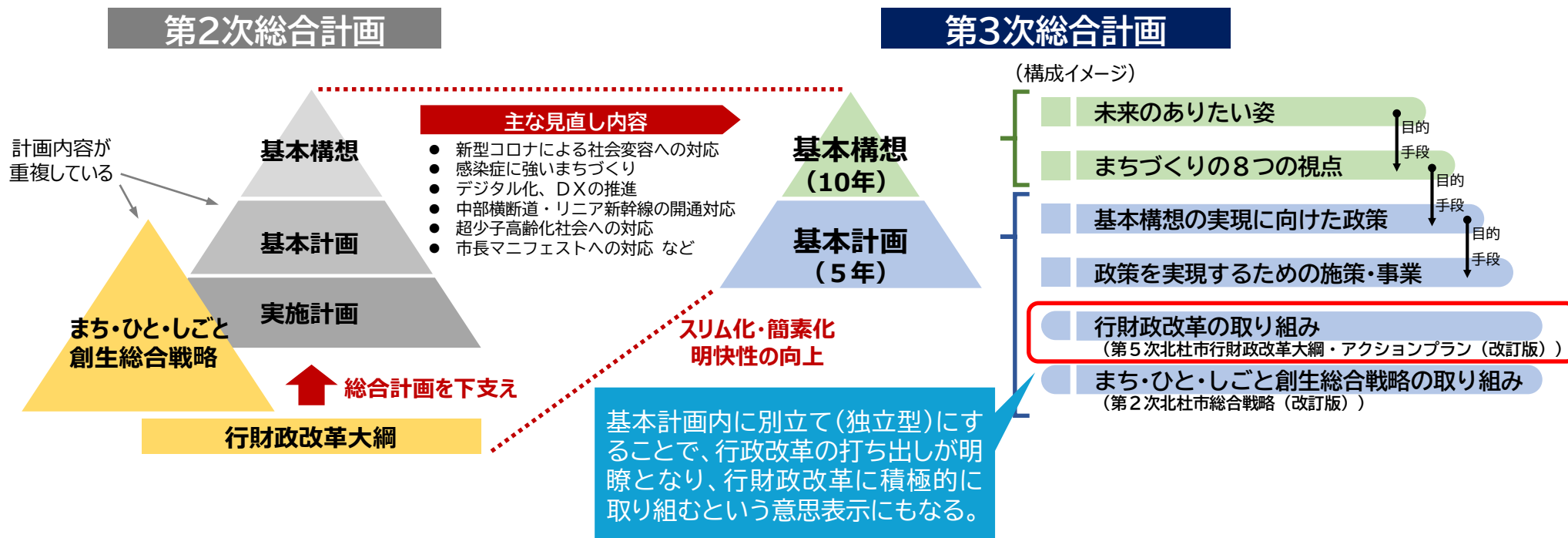
LINEを活用したマーケティング機能を活かし、「コロナ情報」を絶え間なく発信。『Liny』を活用して、クーポン配信機能を加えたり、「医療従事者等へのエール」を募ったり、県民一丸となって対策に取り組む機運を醸成。

5 分かりやすい情報発信による財政状況等の共有の強化

- これまでの行財政改革により、一定の成果を得ているものの、市税収入の減収や社会保障関連経費の増加が見込まれる中で、現行のサービス水準を維持することや将来世代への負担の先送りが懸念される。
- こうした厳しい認識を市民と共有するとともに、施策の「選択と集中」や「受益者負担の適正化」「費用対効果に基づく事業の検証」など、更なる改革を徹底していくことについて、市民目線に立ったわかりやすい情報発信が必要である。
- 「北杜新時代 幸せ実感 チャレンジ北杜」の市政運営のベースとなる第3次北杜市総合計画の策定にあたっては、明快性及び実効性を高めるため、計画体系を3層構造から2層構造に見直すとともに、第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第5次行財政改革大綱を一本化し、総合計画を中心に一体的に運用することとしている。一本化に向けては、基本的方向性として明快性及び実効性の向上に重点を置いた見直しを実施し、市民と共有できる計画を策定する。

1 総合計画との一本化、計画内容の重複解消

現在、策定を進めている「第3次総合計画」の目指す将来都市像の実現のため、「行財政改革大綱」をシンプルかつ重点化した内容に見直し、「新たな総合計画」と一本化し、明快性と実効性を高めるとともに、計画内容の重複を解消し、業務負担を軽減する。



一本化のメリット

- 参照元が一元化され、市民、職員にとっての明快さ、共有しやすさが向上。
- 策定及び進捗管理など運用に係る業務負担が軽減され、経費削減が図られる。
- 最上位計画である総合計画と一本化することで、統制力が高まる。

2 成果指標、目標効果額の設定

計画に基づく取組の成果を分かりやすく示すため、評価、計画の進行管理の基礎となる『**成果指標**』と『**目標効果額**』を設定する。

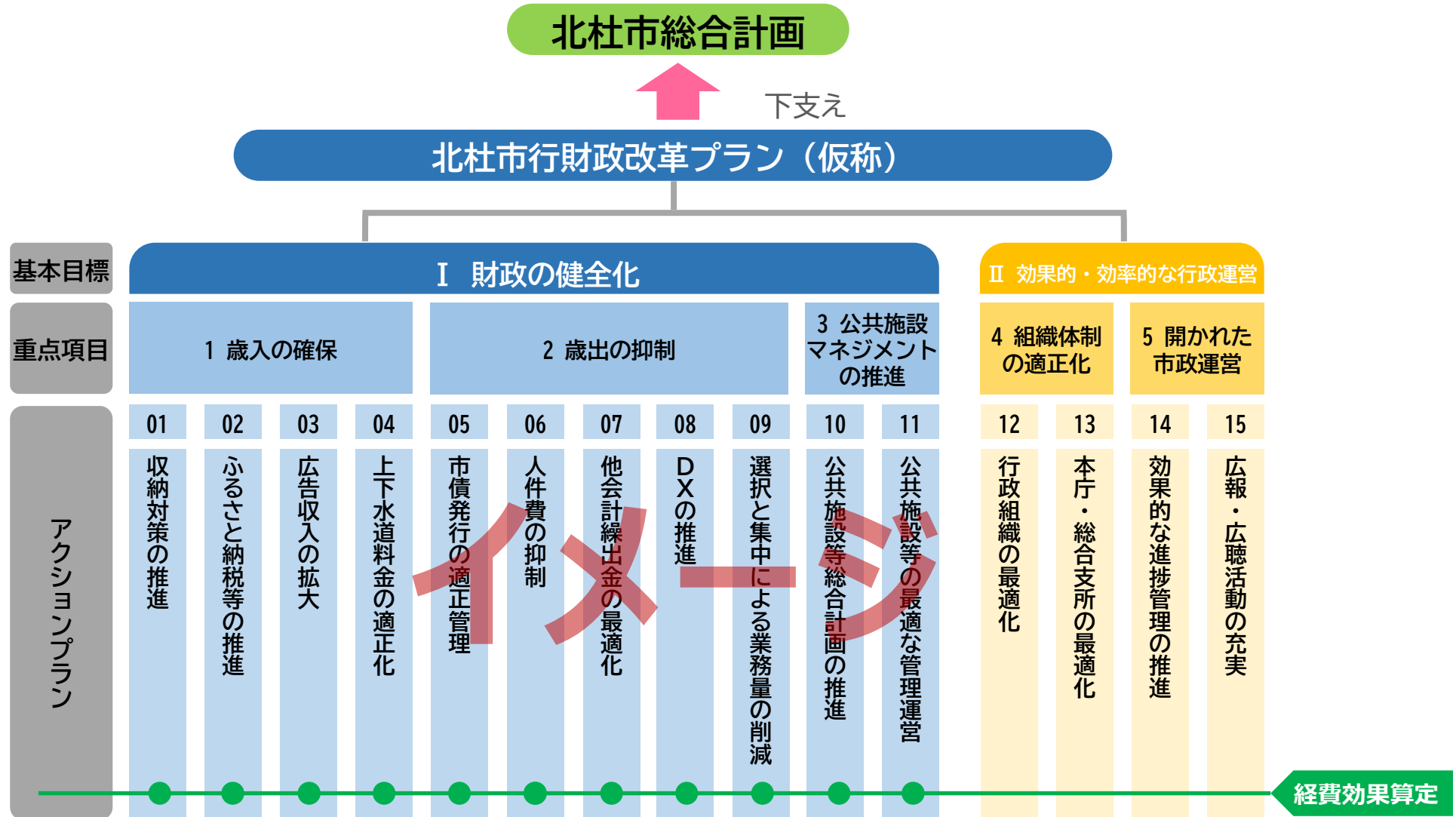
3 改革を進めるための視点

- 人口減少、少子・超高齢化、デジタル化の進歩など、社会情勢の変化に対応するためには、課題にしっかりと向き合い、未来志向で柔軟に適応していくことが必要である。
- そのため、職員一人ひとりが改革の主役であると意識を持ち、総合計画で掲げる将来都市像の実現に向けて、行財政改革プランを着実に進めていくため、次の5つの改革の柱に重点を置いた策定を行う。

改革の5つの柱

- | | |
|-----------------|----------------|
| ① 歳入の確保 | ④ 組織体制の適正化 |
| ② 歳出の抑制 | ⑤ 開かれた行財政運営の推進 |
| ③ 公共施設マネジメントの推進 | |

4 行財政改革プランの構成イメージ



北杜市総合計画



第5次 北杜市行財政改革大綱アクションプラン

基本目標	I 財政の健全化																			II 市民や企業等との協働と豊かな行政サービスの創出						III 効率的で活力のある市役所																																																																			
	1 歳出の抑制と弾力性の確保																			2 市民や企業等との協働と豊かな行政サービスの創出			3 豊かな市民生活を支える行政サービス			4 効率的な行政基盤			5 活力のある職場環境																																																																
重点項目	①				②				③				④				①			②			①			②																																																																			
取組項目	①歳出の抑制と弾力性の確保 (01-03)																			①市民・企業との協働 (20-30)						①効率的な行政運営体制の確立 (37-40)																																																																			
アクションプラン	②適正な市債発行 (04)																			②民間手法の活用 (31)						②電子自治体の推進 (41-42)																																																																			
	③自主財源の確保 (05-17)																			①窓口サービス等の充実 (32-34)						①働きやすい職場環境 (43-45)																																																																			
	④公営企業の経営改善 (18-19)																			②公共施設サービスの見直し (35-36)						②人財育成の充実 (46-47)																																																																			
01	経常収支比率の適正水準維持	02	公共事業費の抑制	03	人件費の抑制	04	市債発行の適正管理	05	市税・料金等の収納率の向上	06	滞納処分の実施	07	私債権管理の推進	08	債権徴収マニュアルの整備	09	個人市・県民税の特別徴収の推進	10	新たな収納方法の検討・導入	11	ふるさと納税制度の推進	12	環境保全協力金制度の推進	13	芸術文化スポーツ振興基金制度の推進	14	市有財産の有効活用と売却等の推進	15	広報紙・ホームページへの広告掲載	16	封筒への広告掲載	17	雑誌スポンサー制度の推進	18	病院、診療所の経営改善	19	上下水道事業の経営改善計画の推進	20	企業等誘致の推進	21	子どもを産み育てる環境の整備	22	環境保全基金の活用	23	芸術文化スポーツ振興基金の活用	24	家庭ごみ適正処理の推進	25	地域公共交通網形成計画の推進	26	ひきこもり当事者の居場所づくり	27	市民・企業と連携したまちづくりの推進	28	減災力の強いまちづくりの推進	29	スポーツ少年団指導者への支援の推進	30	学習応援事業「はくと学び舎」の推進	31	指定管理者制度の適正な運用	32	移住定住・しごと相談窓口の休日開所の実施	33	申請書類の簡素化の推進	34	窓口専用タブレット型端末の導入	35	医療サービスの充実	36	公共施設等マネジメントの推進	37	行政組織の見直し	38	選挙における期日前投票所の整理統合	39	各部署等業務量の削減	40	行政評価に基づく事務事業の改善	41	自治体クラウドの推進	42	ICT・AI・RPA等の活用の推進	43	職員提案制度の推進	44	特定事業主行動計画の推進	45	窓口対応等相談体制の整備	46	人事評価制度の推進	47	人財育成の充実

※目標効果額 未設定